

事業番号	10 08 02	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業費			担当課	部局	建設部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト		課・室	住宅課	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進 3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進		E-mail	<a href="mailto:jutaku@pref.nagano.lg.jp">jutaku@pref.nagano.lg.jp</a>	
				実施期間	H22 ~	

## 1 事業の概要

目指す姿	県産木材を使用し十分な断熱性能を有するエコ住宅に助成することにより、環境エネルギーに配慮された良質な木造住宅の普及を図り、長野県環境エネルギー戦略(第三次長野県地球温暖化防止県民計画)の推進とともに、地域の住宅産業の活性化を図る。 成果目標:県産木材建築用材製品出荷量 65千㎡(H21) → 100千㎡(H29)	
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産木材利用の現状:県内の木造住宅建築事業者を対象としたアンケート調査によると、県産木材製品を利用しなかった理由として「他県や外国産に比べ価格が高い」が最も多くっており、県民により身近に利用していただけるよう県産木材の良さのPR等をより積極的に行うことが必要。</li> <li>温室効果ガス排出量の現状:長野県のH21年度温室効果ガスの排出量は家庭部門の二酸化炭素排出量がH2年度比で1.29倍となっており、住宅の省エネ性能向上への取組を一層充実・強化することが必要。</li> </ul>	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )	

① 成果目標(H24)

県産木材建築用材製品出荷量 75千㎡:H21年度実績とH29目標との差を8年で均等に引上げ

② 事業内容 (単位:千円)

項目	実施方法	H24事業実績	H24		H25
			(当初)	(決算)	(当初)
1 ふるさと信州・環の住まい助成金	補助金・交付金	ふるさと信州・環の住まい認定住宅に対する助成 ・100万円/戸×30戸(H23年度募集分) ・50万円/戸×123戸(H24年度募集分)	105,000	91,500	110,500
2 認定等事務	直接	ふるさと信州・環の住まい認定住宅に対して認定書及び認定シールを交付 ・認定件数 153件	30	0	30
合計			105,030	91,500	110,530

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		予算額			
	前年度繰越				
	当初予算	156,380	156,438	105,030	110,530
	補正予算			-10,000	
	合計(A)	156,380	156,438	95,030	110,530
コスト	国庫支出金	70,371	70,397	47,515	55,265
	県債				
	その他( )				
	一般財源	86,009	86,041	47,515	55,265
	決算額(B)	155,032	146,638	91,500	
	概算人員数	0.50	0.50	0.50	0.50
	概算人員費(C)	4,159	4,129	4,129	4,129
	概算事業費(B(A)+C)	159,191	150,767	95,629	114,659

項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
県産木材建築用材製品出荷量	H23 73千㎡	75千㎡	70千㎡	未達成	80千㎡

目標に対する成果の状況

より多くの県民に制度を利用していただけるよう、助成金額を平成23年度の100万円から50万円に減額し、募集枠を債務負担も含め150件から200件へと拡大した。実績では、173件(うち50件は平成25年度支払い分)の交付決定を行い、平成23年度と比較して23件増となり、県産木材の利用拡大とともに、環境エネルギーに配慮された良質な住宅の普及と地域住宅産業の活性化につながった。

一方、県産木材建築用材製品出荷量は、県内の新設住宅着工戸数が低調に推移していることから、出荷量が伸びず、目標に達していない。

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県産木材の利用は、森林の適正な整備・保全、地球温暖化防止などに貢献し、地域産業の振興に資するものであり、住宅建設における県産木材の利用拡大の取り組みは引き続き重要となっている。また、環境エネルギーに配慮した住宅の普及がより重要となっていることから、平成25年度予算においては、従来の基準に加え、エコまち法に基づく認定低炭素住宅の基準に適合する住宅に助成金を30万円加算する制度拡充を行った。</li> <li>平成26年度も平成25年度と同様の制度で引き続き取り組んでいく。</li> </ul>